

開催報告

秋学期シンポジウム

「大学院指導の組織とシーケンス

— 立教の点検と展望から —

[2015年11月10日]

当センターでは大学院FDの一環として、他大学大学院の改革に関する調査や、研究指導に関する海外文献のレビュー等を行ってきました。本シンポジウムは、それらの蓄積も踏まえ、学内の大学院教育について振り返り、議論する場として企画されました。特に、博士後期課程の学生を学位取得まで導き、優れた研究者へと成長させるために、どのような組織的指導が必要になるのか、またどのようなシーケンス（順次性）が求められるのか、といった点に焦点をあてました。

寺崎昌男氏（本学名誉教授・東京大学名誉教授）による話題提供では、日本の大学院制度誕生以来の略史が説明され、課程制大学院制度の定着という課題が戦後一貫して積み残されてきたと指摘されました。続く事例報告では、加藤睦氏（副総長〔研究推進担当〕・文学部教授）より文学研究科の事例が、北本俊二氏（理学部長・理学研究科委員長）より理学研究科の事例が報告されました。

事例報告後は、松本康氏（社会学部長・社会学研究科委員長）による司会のもと質疑応答・ディスカッションが行われ、対極的と見られがちな両研究科の間にも、学生を積極的に外部の研究の場に送り出すなどの共通点が見出されました。また一定のシーケンスに基づき、学位取得へと最短距離を走らせることが求められる一方で、それが優れた研究者の育成と本質的に整合的なのかといった疑問も出されました。設定したテーマに対する解答が得られたわけではありませんが、様々な問題提起を含んだシンポジウムになりました。

本シンポジウムの内容を収めた記録冊子を、大学教育開発研究シリーズNo.25として2016年3月に発行予定です。是非ご一読下さい。



左から松本康氏（司会）、寺崎昌男氏、加藤睦氏、北本俊二氏

FDワークショップ

「初年次演習向けルーブリックの概要と活用法」

当センターが開発した「論証型レポート・ルーブリック」と「プレゼンテーション・ルーブリック」の周知と活用推進を目的として、両キャンパスでワークショップを開催しました（池袋：12月8日、新座：12月16日）。谷村英洋学術調査員からルーブリックの基礎知識や開発の経緯、活用法等が説明されたほか、実際にプレゼンテーションを評価する実習が行われ、評価結果や使用後の感想を小グループおよび全体で共有しました。昼休みという短い時間を使ったワークショップでしたが、参加者からは「体験を通してルーブリックが理解できた」「次年度の初年次演習から活用してみたい」等の声を頂きました。



池袋キャンパス開催時の様子

FDワークショップ

「授業デザインとアクティブラーニング」(第2回)

5月に行われたワークショップが好評だったため、10月28日に同じ内容で第2回を開催しました。シラバスの書き方やアクティブラーニングの技法について、山本裕子学術調査員（2015年12月まで）によるレクチャーと、グループワークを通して学びました。なお、第1回の内容を詳細に記録した冊子（大学教育開発研究シリーズNo.24）が刊行されていますので、ご興味をお持ちの方は是非ご覧ください。



Rikkyo Education

Rikkyo Educationは、立教大学の各学部で行われている授業実践や教育上の取り組みなどを紹介するコーナーです。第4回となる今号では、経済学部 of の取組みについて須永徳武学部長にお話を伺いました。

学生自ら動き出す教育

経済学部長 須永 徳武 教授

Q：経済学部の教育全体を通して、どのような点を重視していますか。

須永： 従来から、学生が積極的に動きだせる、そういう機会を織り込んだ教育を大事にしてきました。そういう点で、私はゼミナール教育、留学プログラム、キャリア教育の3つが、今の経済学部において重要な柱になっていると考えています。

伝統のゼミナール教育

須永： ゼミナール教育は伝統的に経済学部の教育の柱になってきたと言って間違いありません。経済学部のゼミという3年次からという大学が多いと思うのですが、立教では2年次から始まります。2・3・4年と3学年の学生が学科を越えて集まり活動しています。

もちろんゼミによってやり方は様々ですが、単に特定のテーマについて学習するというのではなく、例えば、企業とコラボレーションしながら学外で活動をする、他大学のゼミと討論会をする、証券関係のコンテストに出場する等々、キャンパスの枠を越えた活動がゼミから広がっていきます。

学生たちは日常的に集まり図書館やラーニングコモンズなどで作業をし、ゼミの時間にアウトプットして新たな課題を見つけて帰っていきます。こうした経験を重ねる中で様々な講義への関心も醸成されます。また、長く濃密な時間を共に過ごしますから、ゼミは学問する共同体であると同時に、生活の共同体にもなっています。

とはいいながらも、かつてはゼミの履修率が40%ぐらいしかなかったんです。それで、履修率を高めようということで、初年次教育（「基礎ゼミナール」）にかなり力を入れてやってきました。1年生を20人ぐらいのクラスに分け、まず大学にしっかりと着地をさせて、自分で問題意識をもって学ぶという大学での学び方を身につけさせます。担当教員間のバラつきを抑えるために、授業の基本的な内容を平準化するという努力もしました。

この基礎ゼミナールでやることは2年次以降のゼミでやっていくことの準備にあたりますし、同時にそのなかで「やっぱり経済学部に入学したらゼミに入らない」という意識を根付かせることができます。割とそれが上手くいって、現在の履修率は70%以上に上昇しています。他に目的をもって学内外で活動するなど、もともと入ゼミを希望しない学生もいますので、希望する学生の大半はほぼ

履修できていると考えています。

新たな短期留学プログラム

Q：新しい留学プログラムはどういうものですか。

須永： 大学全体でもいろんなことをやっていますし、保護者に対する教育懇談会などの場でも、国際化、英語力、留学プログラムなどへの関心は非常に高いと感じます。そういうニーズもあって、新しくつくったのがShort-term Study Abroad Program in Economics (SSA) とGlobal Communication Internship (GCI) です。前者は米・英・豪に、後者はフィリピンに3週間ほど滞在する短期留学プログラムです。本年度から本格的に始動しましたが、受け入れ先大学等の手厚い協力もあり、学生の満足度も高く上手く始動できたと考えています。

これらのプログラムには2つのポイントがあります。1つは、単に海外に学生を送り出し語学研修をさせるものではない点です。そうではなくて、英語で経済学を学ぶことが目的です。SSAは英語の経済学テキストを使って、英語で授業をしてもらい、そこで発表したり議論したりする、そういったプログラムになっています。それに加えて、日系企業の訪問など様々なエクスカージョンも組み込まれています。また、フィリピンに行くGCIの方は、企業でのインターンシップやフィールドワークが主体となっています。

2つ目のポイントは、単に海外留学するだけではなく、事前学習として半期の授業を受講し、それと一体で一つのプログラムを構成している点です。その事前の授業に取り入れたのが、いわゆる「反転授業」という手法です。昨年、REAL (Rikkyo Economics through Active Learning) というウェブ教材を開発しました。ミクロとマクロの経済学の基本が12のチャプターにまとめられ、英語で講義を



SSA (英国) の一環で企業訪問をした時のようす

視聴できる教材です。これは専門の業者の協力を得て、経済学部
の教員が独自に開発したものです。

学生は事前にウェブ上の教材を用いて勉強します。そうした事
前学習を前提として、学生同士が議論したり、プレゼンテーショ
ンを行うなどの形で授業が進められます。実際に留学中は当然そ
うなるわけですから、これを準備なしに突然留学となると、面食
らって何も学べないまま帰国ということにもなりかねません。そ
れでは意味がないので、慣れさせるという意図もあって反転授業
を取り入れました。

**Q：REALの今後の活用や反転授業の広がりについてはどのよう
にお考えですか。**

須永：せっかく開発したもののなので、今後は留学プログラムの事
前学習に限らず、活用の場を広げたいと考えています。ただし、ま
だ始めたばかりの取組みですので、経験を重ねながら、コンテン
ツのバージョンアップや事前学習の充実についても引き続き検討
していく必要があります。反転授業は、経済学部にも多い大教室の
授業をインタラクティブな授業に転換する可能性をもった授業
方法です。その点からも注目しています。

多彩なキャリア教育

須永：経済学部として直接的な就職支援を目的としているわけ
ではありません。大学を卒業した後どう生きるのか。それをキャン
パスの中であれ外であれ、積極的に一步前に出て考える、という
機会を数多く提供したいと考えています。

正課教育の中では、企業に課題を出してもらったPBL型の「課題
解決演習」を新たに3科目展開します。またインターンシップも正
課として10年以上続けています。

他方、正課外
の取組みとし
て、卒業生と学
生の接点づくり
を進めています。
経済学部は
学部創立から
108年、卒業生
は6万人を超え
ます。多彩な分



須永 徳武 経済学部長

野で活躍する卒業生の知識・経験を、学部教育のなかにフィード
バックする方法をずっと考えてきました。そのためには、まず
卒業生のネットワーク化が必要だと考え、現在、どこでどうい
う卒業生がどの様な形で活躍しているのかを調べ、少しずつデー
タの蓄積を進めています。

また学生と卒業生がリアルに出会う機会として「赤レンガセッ
ション」という場を設けています。最初は経済学部が主導しまし
たが、今では活動の企画や運営を学生主体で行えるようになりつ
つあります。先日はレゴブロックを使ったチームビルディングのた
めのワークショップを実施しました。年代や職種の壁を越えて卒
業生と学生が自由に語り合うことができる場所になっています。
学生は「社会人」というと、自分たちとは別の存在だと思いがちで
す。しかし自分たちの先輩にこういう人たちがいる、だから自分
にも30代の自分がいて、40代の自分がいる、そういうことを実感し
てもらいたいと思っています。

少し背中を押すだけ

須永：ゼミ、留学、キャリア教育のいずれにしても、私たちがやる
ことは最初の一步のために背中を少し押す、ただそれだけです。
立教の学生は誰もが高い潜在能力を持っています。ただ、少し足
りないのは自ら一步前に踏み出す勇気だと感じています。でも少
しだけ背中を押されて最初の一步が踏み出せれば、経済学の勉
強であれ、留学であれ、キャリアであれ、それぞれの場所で、自ら
考え道を拓いていけます。

「背中を押す」というのは、言い方を換えれば何かにチャレンジ
できる場を作るということです。そのためのきっかけとして、
紹介した経済学部の取組みはどれも積極的に社会と関わる場を
提供するものとなっています。そこでの経験を通して学生たちは
次第に、自分から前に踏み出す、積極的にチャレンジするという
姿勢を培っていきます。卒業後、一人一人が自分の与えられた場
所で、自らの可能性を実現するためには、経済学の知識だけでは
なく、そうした姿勢こそが大切だと私たちは考えています。今後、
それぞれのプログラムにより多くの学生が参加してくれることを
期待しています。

インタビューまとめ：谷村英洋（学術調査員）

刊行物のご案内

『アクティブな学びをデザインするvol.5

授業デザインとアクティブラーニングー新任教員向けFDワークショップ開催記録ー』

『大学院指導の組織とシーケンスー立教の点検と展望からー』（3月下旬発行予定）

本号表紙で報告したFDワークショップ「授業デザインとアクティブラーニング」の第1回の内容を
収めた冊子、および秋学期シンポジウムの内容を収めた冊子です。ぜひご活用ください。



紫縁談義

社会デザイン学への招待

読者の皆さんは、多彩な社会人学生が実践的な研究に励む独立研究科という大学院が本学にあることをご存知でしょうか？2002年に設立されてから、この4月で15年目に入りますが、平日夜と土曜を核としたカリキュラムのため、学部学生はもとより、本学教職員の方々にもまだ存在感が薄い部分があるようなのが残念です。とはいえ、本学らしいきわめてリベラルな学びと研究を学内外の広範なネットワーキングのなかで進めることによって、独自の評価を得ています。

私が属する21世紀社会デザイン研究科も独立研究科の一つで、NPO／NGOなど非営利・公共的な組織の事業と運営、それらと政府行政・企業との関係で想定しうる諸課題やリスクガバナンス、ソーシャルビジネス／コミュニティビジネスなど社会的企業、グローバル・シティズンシップ、さらには広義のアート表現とソーシャルデザイン等々をめぐる現代的テーマに取り組む、多くは実務経験豊かな(20代～70代の)社会人大学院生との探究の日々はとても刺激的で、ここには大学という場が社会に向けて果たすべき新たな役割の一面があります。

このところ、他大学からの訪問も増え、先だって「社会問題志向型学際教育」をめざす立命館大学産業社会学部から、ソーシャルイノベーションをテーマとする新たな場づくりの参考にとお運びいただいた先生方とのご縁がきっかけで、九州大学・岡山大学・高知大学など学際性と専門性を追求する独自プログラムを展開中の大学とともに、3月中旬の「学際教育交流セミナー」に参加し、情報共有と意見交換を行うことになりました。

21世紀に入り、環境や地域紛争など前世紀からの宿題に加えて、新しい形の貧困や社会的排除(social exclusion)が世界と日本の大きな課題となっています。その解決のため、政府行政・企業・NPO／NGO等の組織はそれぞれどのような役割を担うのか。セクターの垣根を越えた「協働」は、どこまでの有効性と可能性を期待できるのか。異なる価値観を持つ人々が共生していくための知恵や仕掛けや仕組みとしての社会と、そこでの人々の参加・参画の仕方を、これまでの常識にとらわれず、根底的という意味でラディカルに革新していくことが、いま求められ始めています。そうした思考と実践のありようを、私たちは「社会デザイン」と呼んできました。

いうまでもなく、本研究科の知的営為の根底にあるものは、地域や生活といった足元からの人びとの営みです。夢を現実のものにしたいと格闘する人たちが、「後戻りできない市民」として、多様な経験を「継承」しつつ担ってきた歴史をふまえ、新たな方法論と表現を獲得していくことこそ、大学の社会的責任(USR)でもあるはずだと思っています。

おそらく他に類を見ない場として展開しつつある本研究科のコミュニティをまずは回遊していただけたらと思っています。

21世紀社会デザイン研究科
委員長・教授
中村 陽一 (なかむら・よういち)

